

CSRデータ集（2018年度）

項目		単位	2016年度	2017年度	2018年度			
<環境> *1								
地球温暖化への対応								
温室効果ガス排出量 *2								
ガス種別排出	国内	直接的な温室効果ガス排出量 (Scope1)	t-CO2	190,581	338,286	267,901		
		間接的な温室効果ガス排出量 (Scope2)		39,799	44,950	50,741		
		荷主として外部委託した輸送による温室効果ガス排出量 (Scope3)		10,980	11,127	10,596		
	海外	直接的な温室効果ガス排出量 (Scope1)		-	187,585	446,049		
		間接的な温室効果ガス排出量 (Scope2)		-	17,910	35,097		
	合計	Scope1 合計		190,581	525,871	713,950		
		Scope2 合計		39,799	62,860	85,838		
		Scope3 合計		10,980	11,127	10,596		
		Scope1,2 合計		230,380	588,731	799,788		
		Scope1,2,3 合計		241,360	599,858	810,384		
	ガス種別排出	国内		CO2	t-CO2	221,403	251,126	233,467
				CH4		19,725	143,113	95,586
				N2O		81	75	77
				HFC		152	49	108
		海外		CO2		-	205,223	480,403
CH4			-	0		113		
N2O			-	272		630		
HFC			-	0		0		
合計		CO2	221,403	456,349		713,870		
		CH4	19,725	143,113		95,699		
		N2O	81	347		707		
		HFC	152	49		108		
合計	合計	241,360	599,858	810,384				
温室効果ガス排出量 (原単位) *3		国内	千t-CO2/GJ	2.25	2.09	3.24		
エネルギー消費量 *4		国内	GJ	天然ガス	1,754,622	1,755,811	1,919,389	
国内	軽油			8,607	13,842	17,820		
	A重油			39,857	66,621	42,212		
	灯油			280	1,557	758		
	ガソリン			4,317	9,077	7,867		
	コンデンセート			0	0	0		
	LPG			254	534	549		
	購入電力			636,392	749,880	873,214		
	都市ガス			8,196	9,627	8,817		
	外部からの熱供給			0	0	0		
	国内 合計			2,452,525	2,606,950	2,870,627		
海外	天然ガス			-	3,332,318	8,136,076		
	軽油			-	0	0		
	A重油			-	0	0		
	灯油			-	0	0		
	ガソリン			-	0	0		
	コンデンセート			-	0	0		
	LPG			-	0	0		
	購入電力			-	482,608	945,734		
	都市ガス			-	0	0		
	外部からの熱供給	-	0	0				
海外 合計	-	3,814,926	9,081,810					
合計	合計	2,452,525	6,421,876	11,952,437				
再生可能エネルギー	国内	発電量	kWh	20,548,024	21,126,198	19,619,558		
	投資総額	百万円	0	0	0			
環境・生物多様性保全等プロジェクト支出額	国内		百万円	424.6	3.3	0.8		

項目		単位	2016年度	2017年度	2018年度	
汚染防止・資源循環						
水使用量	国内	上水 *5	75,774	133,061	115,673	
		工業用水 *5	441,349	540,136	510,314	
		地下水/河川水	272,097	270,889	178,900	
		国内 合計	789,220	944,086	804,887	
	海外	上水	-	0	0	
		工業用水	-	0	0	
		地下水/河川水	-	1,998,720	4,063,690	
		海外 合計	-	1,998,720	4,063,690	
	合計		789,220	2,942,806	4,868,577	
	排水量	国内	下水 *5	60,129	88,299	70,236
坑水還元/地層圧入			468,030	361,083	306,837	
放流/蒸発			463,455	711,864	621,746	
合計			991,614	1,161,246	998,819	
海外		下水	-	0	0	
		坑水還元/地層圧入	-	122,970	434,960	
		放流/蒸発	-	1,269,420	2,161,140	
		合計	-	1,392,390	2,596,100	
合計			991,614	2,553,636	3,594,919	
大気環境負荷物質排出量		国内	VOC（発揮性有機化合物） *6	613	1,630	1,357
	海外	VOC（発揮性有機化合物）	-	0	21	
	合計		613	1,630	1,378	
特定化学物質排出量 *7	国内	ベンゼン	3,029	6,634	8,851	
		トルエン	1,259	2,544	3,570	
		キシレン	315	675	925	
		ノルマルヘキサン	6,010	8,566	12,152	
		1,2,4-トリメチルベンゼン	0	0	0	
		ピペラジン	300	76	110	
		エチルベンゼン	23	0	0	
		合計	10,936	18,495	25,608	
		海外	ベンゼン	-	0	1
	トルエン		-	0	2	
	キシレン		-	0	0	
	ノルマルヘキサン		-	0	26	
	1,2,4-トリメチルベンゼン		-	0	0	
	ピペラジン		-	0	0	
	エチルベンゼン		-	0	0	
	合計		-	0	29	
	合計			10,936	18,495	25,637
	廃棄物排出量	国内	一般廃棄物	79	134	126
産業廃棄物			9,176	6,897	8,130	
合計			9,255	7,031	8,256	
海外		一般廃棄物	-	11	11	
		産業廃棄物	-	2,376	4,454	
		合計	-	2,387	4,465	
合計		9,255	9,418	12,721		
漏えい（坑廃水・原油等）	国内	漏えい件数	件	0	0	0
		漏えい量	kL	0	0	0
	海外	漏えい件数	件	0	0	0
		漏えい量	kL	0	0	0
グリーン購入比率 *8	国内	%	99.9	99.8	99.9	
環境関連法令違反	国内	件数	件	1	0	0
		違反による罰金等に係る費用	円	0	0	0

項目		単位	2016年度	2017年度	2018年度	
<社会>						
労働安全衛生						
労働安全	人事事故災害件数（鉱山労働者）	件	2	0	0	
	度数率（鉱山労働者）*9	-	3.53	0.00	0.00	
	強度率（鉱山労働者）*10	-	0.18	0.00	0.00	
	死亡者件数	従業員	件	0	0	0
		請負業者		0	0	0
		合計		0	0	0
	休業災害件数	従業員		0	0	0
		請負業者		2	2	1
		合計		2	2	1
	不休災害件数	従業員		1	1	6
請負業者		1		0	1	
合計		2		1	7	
（参考）厚生労働省 労働災害動向調査	度数率	-		1.63	1.66	1.83
	強度率	-	0.10	0.09	0.09	
衛生	一般定期健康診断受診率	%	100.0	100.0	100.0	
危機管理						
海外安全対策活動	海外安全対策専門部会（出張、その他）	回	50	36	46	
	海外安全関連セミナー		14	13	15	
	訓練実施		6	7	8	
社会貢献						
社会貢献活動支出額	寄付金額	百万円	48	42	52	
	社会貢献金額		17	15	14	
	合計		65	57	66	
人材						
■連結						
従業員数	合計	人	1,825	1,788	1,741	
外国人従業員数	合計		179	161	159	
臨時雇用者数			500	489	494	
■単体						
従業員数	男性	人	750	762	747	
	女性		147	158	157	
	合計		897	920	904	
外国人従業員数	男性	人	5	2	4	
	女性		3	3	7	
	合計		8	5	11	
臨時雇用者数		人	183	197	200	
障がい者雇用率 *11		%	2.01	1.97	2.75	
労働組合員数（比率）		人	705	694 (63.6%)	665 (63.4%)	
平均月例賃金 *12		円	354,032	352,741	352,741	
平均年齢	男性	歳	40.2	41.4	41.1	
	女性		36.5	37.6	37.8	
	合計		39.6	40.7	40.5	
平均勤続年数	男性	年	17.7	17.9	18.3	
	女性		14.5	14.4	15.7	
	合計		17.2	17.3	17.9	
役職登用	管理職 *13	男性	321	314	311	
		女性	15	18	16	
		合計	336	332	327	
	女性管理職比率	%	4.5	5.4	4.9	
	役員 *14	女性役員比率	%	5.6	0.0	0.0
再雇用	定年退職者数	人	40	31	27	
	再雇用者数		33	25	22	
	再雇用比率		%	82.5	80.6	81.5

項目		単位	2016年度	2017年度	2018年度		
離職	男性	人	16	32	22		
	女性		5	4	6		
	合計		21	36	28		
離職率	(定年退職者を除く)	%	1.7	2.1	2.5		
	3年前入社者		0.0	0.0	3.1		
新卒採用者数	男性	人	28	15	2		
	女性		6	7	0		
	合計		34	22	2		
	ビジネススタッフ職（事務部門）		男性	7	3	0	
			女性	3	6	0	
	合計		10	9	0		
	ビジネススタッフ職（技術部門）		男性	21	12	2	
			女性	2	1	0	
	合計		23	13	2		
	中途採用者数		男性	人	9	5	10
			女性		0	0	0
			合計		9	5	10
ビジネススタッフ職（事務部門）		男性	5		3	4	
		女性	0		0	0	
合計		5	3		4		
ビジネススタッフ職（技術部門）		男性	4		2	6	
		女性	0		0	0	
合計		4	2		6		
有給休暇		平均付与日数	日		19.2	19.2	19.3
		平均取得日数			13.6	13.5	13.3
		取得率			70.5	70.3	68.8
産休・育休・看護・介護支援	産休取得者数	人	6	8	10		
	育休取得対象者数	人	51	56	55		
	育休取得者数（男性）	人	8	8	15		
	育休取得者数（女性）		13	13	10		
	合計	21	21	25			
	育休取得率（男性）	%	21.1	18.6	33.3		
	育休取得率（女性）		100	100	100		
	合計	41.2	37.5	45.5			
	育休復職率 *15	%	100	100	100		
	育休定着率 *16	%	100	100	100		
	育児短時間勤務利用者数	人	26	23	18		
	育児時差出勤利用者数	人	0	0	0		
	子の看護休暇取得者数	人	92	85	79		
	子の看護休暇取得日数	日	305.0	319.5	310.0		
	介護休業取得者数	人	0	0	0		
	介護短時間勤務利用者数	人	0	0	0		
	介護休暇取得者数	人	12	24	19		
介護休暇取得日数	日	36.5	85.0	64.5			
介護時差出勤利用者数	人	0	0	0			
ボランティア休暇	ボランティア休暇取得者数	人	4	10	0		
柔軟な勤務制度	フレックスタイム制度活用率	%	90	90	90		
教育・研修	CSR・コンプライアンス関連研修	回	25	20	11		
	HSSEに関する研修・セミナー		14	11	13		
	情報セキュリティ研修（eラーニング受講率）	%	97	99	100		
	キャリアステージ研修	人	74	104	106		
	海外留学・海外研修		16	14	9		
	海外人材教育		45	59	609		
	ベーシックビジネススキル(eラーニング等)		コース	3,756	3,661	1,132	
	スキル向上講座（石油開発基礎、プロマネほか）	回	30	33	27		

項目	単位	2016年度	2017年度	2018年度
<ガバナンス>				
ガバナンス				
政治献金ロビー活動等支出額	百万円	0	0	0
報告・相談窓口件数	件	0	15	16
法令違反（環境関連除く）	件数	0	0	0
	違反による罰金等に係る費用	円	0	0
CSR推進体制（委員会開催回数）	CSR委員会	2	2	2
	内部統制委員会	3	3	3
	HSSE委員会	2	1	3
	情報セキュリティ委員会	2	1	1

社外からの評価

2018年度 主な受賞や評価実績

平成30年度 東北地方鉱山保安表彰（関東東北産業保安監督部）＜特別功労・貢献：余目鉱場＞＜保安従事者：3名＞	経済産業省
平成30年度 北海道地方鉱山保安表彰（関東東北産業保安監督部）＜保安従事者：1名＞	経済産業省
平成30年度 関東地方鉱山保安表彰（関東東北産業保安監督部）＜鉱山：三島鉱場＞＜保安従事者：4名＞	経済産業省
平成30年度 全国鉱山保安表彰（経済産業大臣賞）＜鉱山：余目鉱場＞＜保安従事者：1名＞	経済産業省
平成30年度ガス保安功労者表彰（関東東北保安監督部）＜保安従事者：1名＞	経済産業省
健康経営優良法人～ホワイト500～選定 ＜3年連続＞	経済産業省
くろみん認定	厚生労働省
ヒューマンファクター論文（創立20周年記念）優秀賞	日本ヒューマンファクター研究所
第14回 CSR企業ランキング ＜257位/1,501社＞	東洋経済新報社

注釈等

■対象組織

- ・石油資源開発株式会社
- ・HSEパフォーマンスデータ（環境データ）については、以下の通りです。
 - 2016年度は、「国内」は当社および日本海洋石油資源開発(株)を対象としています。
 - 2017・2018年度は、「国内」は当社および当社連結子会社11社、「海外」はオペレーター事業会社1社を対象としています。
 - ただし、2017・2018年度の「国内」の以下の項目については、当社および日本海洋石油資源開発(株)を対象としています。
- （項目）荷主として外部委託した輸送による温室効果ガス排出量（Scope3）、温室効果ガス排出量（原単位）、VOCならびにグリーン購入比率

■データについて

特に記載のないものは各年度末日時点のデータを掲載しています。

- *1 環境データは、2017年度より対象組織を変更し、2018年度開示時に修正しました。詳細は「■対象組織」の通りです。
- *2 温室効果ガスの算定は、温室効果ガスプロトコルレイニアチアの基準の区分に従って行っています。
 - Scope1：自社の燃料使用等ともなう温室効果ガスの直接排出
 - Scope2：他社から供給されるエネルギー（電気や熱）の使用ともなう温室効果ガスの間接排出
 - Scope3：サプライチェーンにおける自社以外での間接排出。全15カテゴリーの内、カテゴリー9に該当する「自社が荷主となって第三者に委託する輸送ともなう排出」を算出
- *3 石油鉱業連盟の低炭素社会実行計画の定義に基づき算出した値です（外部から購入した電力には調整後排出係数を適用）。
- *4 自社が消費したエネルギー消費量であり、Scope3該当の自社が荷主となって第三者に委託する輸送ともなうエネルギー消費量は含んでいません。
- *5 2016年度の数値に誤りがあり、2018年度開示時に修正しました。
- *6 Volatile Organic Compoundsの略
- *7 PRTR法（Pollutant Release and Transfer Register：化学物質排出移動量届出制度）に定める条件に該当し、届出対象となった特定化学物質の届出量です。
- *8 本社および事業所事務所で使用する「文具・事務用品」の調達を対象としています。
- *9 度数率＝（労働災害による死傷者数/延労働時間数）×1,000,000
- *10 強度率＝（労働損失日数/延労働時間数）×1,000
- *11 2017年度に関し、2018年6月1日現在は2.42%です。
- *12 30歳、東京勤務、既婚、子1人を想定しています。
- *13 翌年度4月1日時点の数値です。
- *14 翌年度6月の株主総会で決議した人数で算出しています。
- *15 育休復職率＝（当年度の育児休業からの復職者数/当年度の育児休業からの復職予定者数）×100
- *16 育休定着率＝（前年度の育児休業からの復職者のうち当年度3月末日時点で在籍している社員数/前年度の育児休業からの復職者数）×100